

下水道事業会計

知 監 第 2 9 号

令和 2 年 6 月 25 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂田 郁雄

知立市監査委員 中野 智基

令和元年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年 5 月 29 日付けで審査に付された令和元年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象.....	107
第2 審査の期間.....	107
第3 審査の方法.....	107
第4 審査の結果.....	107
I 業務実績.....	107
II 予算執行状況.....	108
III 経営成績.....	110
IV 財政状態.....	113
むすび.....	115
下水道事業会計決算審査資料.....	117
第1表 比較損益計算書.....	118
第2表 比較貸借対照表.....	120
第3表の1 財務比率.....	122
第3表の2 財務比率.....	124

令和元年度知立市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度知立市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年6月24日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

また、下水道事業会計は、令和元年度より公営企業会計に移行したため、前年度に該当する数値がない場合もある。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率 (%)	摘 要
総 人 口	人	72,392	72,460	△ 68	△ 0.09	年度末現在
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	48,953	48,225	728	1.51	年度末現在
普 及 率	%	67.6	66.6	1.0	1.50	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	42,285	42,058	227	0.54	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	18,959	18,776	183	0.97	年度末現在
水 洗 化 率	%	86.4	87.2	△ 0.8	△ 0.92	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	4,605,787	4,522,067	83,720	1.85	年間総量
有 収 水 量	m ³	3,979,939	3,884,529	95,410	2.46	年間総量
有 収 率	%	86.41	85.90	0.51	0.59	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下 水 道 管 延 長	m	243,661	238,992	4,669	1.95	
職 員 数	人	6	—	—	—	年度末現在

- ア 本年度末の供用開始区域内人口は 48,953 人、水洗化人口は 42,285 人、水洗化戸数は 18,959 戸であり、水洗化人口は前年度比 227 人 (0.54%)、水洗化戸数は 183 戸 (0.97%) といずれも増加している。
- イ 下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 86.4% であり、前年度 (87.2%) より 0.8 ポイント低下した。
- ウ 処理水量は 4,605,787m³ で前年度と比較し 83,720m³ (1.85%) 増加しており、有収水量も 3,979,939m³ で前年度より 95,410m³ (2.46%) 増加している。これにより、有収水量の処理水量に対する割合 (有収率) は、86.41% で前年度 (85.90%) より 0.51 ポイント上昇した。
- エ 下水道管延長は、前年度比 4,669m (1.95%) 増加し、243,661m となった。

II 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
下水道事業収益	1,338,364,000	1,250,320,493	△ 88,043,507	93.42
営業収益	488,266,000	501,745,743	13,479,743	102.76
営業外収益	794,941,000	693,417,827	△ 101,523,173	87.23
特別利益	55,157,000	55,156,923	△ 77	100.00

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,263,464,000	1,209,212,497	54,251,503	95.71
営業費用	1,055,456,000	1,020,210,899	35,245,101	96.66
営業外費用	188,340,200	171,050,418	17,289,782	90.82
特別損失	19,167,800	17,951,180	1,216,620	93.65
予備費	500,000	0	500,000	0.00

- ア 収益的収入の決算額は 1,250,320,493 円で、予算額に対し 93.42% の収入率となり 88,043,507 円下回っているが、これは営業外収益である他会計補助金によるものである。

イ 収益的支出の決算額は1,209,212,497円で、予算額に対し95.71%の執行率となり、54,251,503円の不用額が生じている。各科目における不用額の内容としては、営業費用のうち污水管渠費では3,444,412円で、主なものとしては委託料2,178,220円である。流域下水道管理運営費では21,648,724円で、これは流域下水道維持管理費等負担金である。総係費では5,167,235円で、主なものとして委託料1,833,650円、補助金2,340,629円となっている。また、減価償却費では4,265,711円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,325,022,000	1,252,173,010	△ 72,848,990	94.50
企 業 債	515,300,000	443,100,000	△ 72,200,000	85.99
出 資 金	354,630,000	429,303,921	74,673,921	121.06
分 担 金 及 び 負 担 金	190,101,000	115,778,420	△ 74,322,580	60.90
補 助 金	264,991,000	263,990,669	△ 1,000,331	99.62

資 本 的 支 出

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,655,719,000	1,503,575,292	0	152,143,708	90.81
建 設 改 良 費	1,066,207,000	914,063,778	0	152,143,222	85.73
企 業 債 償 還 金	589,512,000	589,511,514	0	486	100.00

ア 資本的収入の決算額は1,252,173,010円で94.50%の収入率となり、予算額を72,848,990円下回っている。

イ 資本的支出の決算額は1,503,575,292円で、予算額に対し90.81%の執行率となり、152,143,708円の不用額が生じている。この内容としては、建設改良費のうち污水管渠整備費が133,158,424円であり、主なものとして補償金70,894,560円、工事請負費54,578,935円となっている。また、雨水施設整備費が16,563,980円であり、主なものとして工事請負費15,894,900円となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する251,402,282円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,379,288円、当年度分損益勘定留保資金211,022,994円で補てんされている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,187,716,411 円に対し、総費用 1,186,987,703 円で差し引き 728,708 円の純利益を上げている。経営状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 入	収 益	営 業 収 益	467,593,007	—	—	—
		営 業 外 収 益	664,966,481	—	—	—
	合 計		1,132,559,488	—	—	—
	費 用	営 業 費 用	996,129,056	—	—	—
		営 業 外 費 用	173,022,392	—	—	—
		合 計		1,169,151,448	—	—
経 常 利 益 (△は経常損失)		△ 36,591,960	—	—	—	
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	55,156,923	—	—	—
	費 用	特 別 損 失	17,836,255	—	—	—
総 収 益		1,187,716,411	—	—	—	
総 費 用		1,186,987,703	—	—	—	
当年度純利益 (△は当年度純損失)		728,708	—	—	—	

ア 営業収益は 467,593,007 円である。これは主に下水道使用料 393,789,430 円によるものである。

イ 営業外収益は 664,966,481 円である。これは主に他会計補助金 249,454,833 円、長期前受金戻入 384,201,163 円によるものである。

ウ 営業費用は 996,129,056 円である。これは主に減価償却費 693,700,289 円、流域下水道管理運営費 202,322,303 円によるものである。

エ 営業外費用は 173,022,392 円である。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 140,097,820 円によるものである。

オ 特別利益は 55,156,923 円、特別損失は 17,836,255 円である。

1 経営比率

経営成績は次表のとおりである。

項目	単位	算式	元年度	30年度	増減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.29	—	—
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	—	—
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 113.03	—	—

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は△2.29%となっている。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は0.02回となっている。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は△113.03%となっている。

2 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	元年度	30年度	増減	増減率(%)
下水道使用料	円	393,789,430	—	—	—
汚水処理費	円	596,990,850	—	—	—
有収水量	m ³	3,979,939	—	—	—
使用料単価(A)	円	98.94	—	—	—
汚水処理原価(B)	円	150.00	—	—	—
差引:(A)-(B)	円	△ 51.06	—	—	
経費回収率:(A)/(B)	%	65.96	—	—	

$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

本年度における有収水量1 m³当たりの収益（使用料単価）は98円94銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は150円であり、収支としては51円6銭の差損となった。

3 費用構成

費用の用途別状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	693,700,289	58.44	—	—	—	—
維持管理費等負担金	202,322,303	17.05	—	—	—	—
支 払 利 息	140,097,820	11.80	—	—	—	—
委 託 料	51,167,660	4.31	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	22,681,195	1.91	—	—	—	—
人 件 費	8,341,779	0.70	—	—	—	—
修 繕 費	6,131,540	0.52	—	—	—	—
動 力 費	2,398,044	0.20	—	—	—	—
そ の 他	60,147,073	5.07	—	—	—	—
合 計	1,186,987,703	100.00	—	—	—	—

費用の構成比をみると、減価償却費の58.44%が最も高く、続いて維持管理費等負担金17.05%、支払利息11.80%、委託料4.31%の順となっている。

IV 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	22,494,528,502	—	—	—
	流 動 資 産	710,904,769	—	—	—
資 産 合 計		23,205,433,271	—	—	—
負 債	固 定 負 債	7,282,806,956	—	—	—
	流 動 負 債	1,185,476,167	—	—	—
	繰 延 収 益	11,458,375,428	—	—	—
	計	19,926,658,551	—	—	—
資 本	資 本 金	2,982,484,030	—	—	—
	剰 余 金	296,290,690	—	—	—
	計	3,278,774,720	—	—	—
負 債 資 本 合 計		23,205,433,271	—	—	—

ア 資 産

資産合計は23,205,433,271円である。固定資産は22,494,528,502円であり、これは主に構築物20,689,317,629円によるものである。また、流動資産は710,904,769円であり、これは主に現金預金543,470,572円によるものである。

イ 負 債

負債合計は19,926,658,551円である。固定負債は7,282,806,956円であり、これは企業債によるものである。流動負債は1,185,476,167円であり、これは主に企業債604,213,086円、未払金579,105,360円によるものである。繰延収益は11,458,375,428円である。

ウ 資 本

資本合計は3,278,774,720円である。このうち資本金は2,982,484,030円、剰余金は296,290,690円となっている。

2 財務比率

項 目	単位	算 式	元年度	30年度	増 減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.51	—	—
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.16	—	—
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.97	—	—

- ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高く、本年度は63.51%である。
- イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良く、本年度は102.16%である。
- ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は59.97%である。

む す び

地方公営企業法の財務規定等を適用した後の初めての決算となる令和元年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は4,605,787 m³で前年度対比1.85%上昇し、有収水量も3,979,939 m³で前年度対比2.46%上昇している。また、本年度末の水洗化人口は、42,285人で前年度より227人増加し、水洗化戸数も18,959戸で前年度より183戸増加している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,187,716,411円（税抜・以下も同じ）で、総費用は1,186,987,703円となっており、収益が費用を728,708円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高0円に当年度純利益728,708円を加えた728,708円となった。

本年度の建設改良事業は、普及促進事業関連工事（汚水本管等布設）14件447,644,880円（以下税込）、普及促進事業関連工事（公共マス設置）22件26,148,085円、普及促進事業関連工事（取付管設置）26件28,559,140円、汚水施設改修関連工事7件14,734,840円、雨水施設改修関連工事2件2,430,000円、ストックマネジメント事業関連工事2件117,214,900円、連立事業関連工事3件38,770,200円、区画整理事業関連工事4件22,194,820円、単独支障移転関連工事5件29,273,300円が施工されている。

下水道は、市民の日常生活に欠くことができない重要な都市基盤施設である。未普及地区の計画的な下水道整備を図っていくことや従来から実施している未接続世帯への接続促進を積極的に行っていくことなどが当面の課題となっている。また、施設・設備の老朽化や災害により、業務の停滞を招くことなく、安定的なサービスの確保が求められる。今後も新たな「知立市下水道ビジョン」に取り組み、経営の効率化を図るなど安定的な事業運営に努め、安心して快適な生活環境づくりを目指してほしい。

下水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	118
第2表	比較貸借対照表	120
第3表の1	財 務 比 率	122
第3表の2	財 務 比 率	124

第1表 比較損益計算書

科 目	借 方				増減率
	元 年 度		30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	996,129,056	83.92	—	—	—
汚水管渠費	40,753,124	3.43	—	—	—
雨水管渠費	3,316,213	0.28	—	—	—
ポンプ場費	3,885,725	0.33	—	—	—
流域下水道 管理運営費	202,322,303	17.05	—	—	—
総係費	29,470,207	2.48	—	—	—
減価償却費	693,700,289	58.44	—	—	—
資産減耗費	22,681,195	1.91	—	—	—
営業外費用	173,022,392	14.58	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	140,097,820	11.80	—	—	—
雑支出	32,924,572	2.78	—	—	—
特別損失	17,836,255	1.50	—	—	—
過年度損益修正損	17,836,255	1.50	—	—	—
予備費	0	0.00	—	—	—
予備費	0	0.00	—	—	—
小 計	1,186,987,703	100.00	—	—	—
当年度純利益	728,708		—		—
合 計	1,187,716,411		—		—

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	年 度	元 年 度		30 年 度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益		467,593,007	39.37	—	—	—
下 水 道 使 用 料		393,789,430	33.16	—	—	—
他 会 計 負 担 金		73,803,577	6.21	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益		0	0.00	—	—	—
営 業 外 収 益		664,966,481	55.99	—	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金		0	0.00	—	—	—
他 会 計 補 助 金		249,454,833	21.00	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入		384,201,163	32.35	—	—	—
雑 収 益		31,310,485	2.64	—	—	—
特 別 利 益		55,156,923	4.64	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.00	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益		55,156,923	4.64	—	—	—
小 計		1,187,716,411	100.00	—	—	—
当 年 度 純 損 失		—		—		—
合 計		1,187,716,411		—		—

第2表 比較貸借対照表

		借		方		
科 目	年 度	元 年 度		30 年 度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産		22,494,528,502	96.94	—	—	—
有形固定資産		21,571,397,779	92.96	—	—	—
土 地		322,157,082	1.39	—	—	—
建 物		15,327,993	0.07	—	—	—
構 築 物		20,689,317,629	89.16	—	—	—
機 械 及 び 装 置		416,307,589	1.79	—	—	—
車 両 運 搬 具		276,816	0.00	—	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品		334,854	0.00	—	—	—
建 設 仮 勘 定		127,675,816	0.55	—	—	—
無形固定資産		923,130,723	3.98	—	—	—
施 設 利 用 権		923,130,723	3.98	—	—	—
流 動 資 産		710,904,769	3.06	—	—	—
現 金 預 金		543,470,572	2.34	—	—	—
未 収 金		167,414,197	0.72	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産		20,000	0.00			
資 産 合 計		23,205,433,271	100.00	—	—	—

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	年 度	元 年 度		30 年 度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債		7,282,806,956	31.38	—	—	—
企 業 債		7,282,806,956	31.38	—	—	—
流 動 負 債		1,185,476,167	5.11	—	—	—
企 業 債		604,213,086	2.60	—	—	—
未 払 金		579,105,360	2.50	—	—	—
引 当 金		2,157,721	0.01	—	—	—
繰 延 収 益		11,458,375,428	49.38	—	—	—
資 本 金		2,982,484,030	12.85	—	—	—
剰 余 金		296,290,690	1.28	—	—	—
資 本 剰 余 金		295,561,982	1.28	—	—	—
他 会 計 補 助 金		26,595,102	0.12	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額		268,966,880	1.16	—	—	—
利 益 剰 余 金		728,708	0.00	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		728,708	0.00	—	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0.00	—	—	—
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0.00	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (△純損失)		728,708	0.00	—	—	—
負 債 資 本 合 計		23,205,433,271	100.00	—	—	—

第3表の1 財 務 比 率

項 目		算 式	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,494,528,502}{23,205,433,271} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{710,904,769}{23,205,433,271} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,282,806,956}{23,205,433,271} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,185,476,167}{23,205,433,271} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{14,737,150,148}{23,205,433,271} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,494,528,502}{14,737,150,148} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{22,494,528,502}{14,737,150,148 + 7,282,806,956} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{710,904,769}{1,185,476,167} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{543,470,572 + 167,414,197}{1,185,476,167} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{543,470,572}{1,185,476,167} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,282,806,956 + 1,185,476,167}{14,737,150,148} \times 100$

比 率			説 明
元 年 度	30 年 度	増 減	
96.94	—	—	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
3.06	—	—	
31.38	—	—	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。
5.11	—	—	
63.51	—	—	
152.64	—	—	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.16	—	—	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
59.97	—	—	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
59.97	—	—	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
45.84	—	—	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上である。
57.46	—	—	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第3表の2 財 務 比 率

項	目	算	式
回転率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{467,593,007}{23,130,390,138}$
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{467,593,007}{14,539,826,170}$
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{467,593,007}{22,430,535,438}$
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{467,593,007}{699,854,700}$
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{467,593,007}{192,357,088}$
収益率 (%)	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{728,708}{23,130,390,138} \times 100$
	18 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{728,708}{14,539,826,170} \times 100$
	19 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,187,716,411}{1,186,987,703} \times 100$
	20 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{467,593,007}{996,129,056} \times 100$
その他比率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{693,700,289}{21,121,564,881 + 693,700,289} \times 100$
	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	$\frac{140,097,820}{7,887,020,042} \times 100$

比 率			説 明
元 年 度	30 年 度	増 減	
0.02	—	—	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.03	—	—	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.02	—	—	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.67	—	—	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.43	—	—	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.00	—	—	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.01	—	—	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.06	—	—	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
46.94	—	—	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.18	—	—	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
1.78	—	—	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。